⑵　平成22年度以降に、日本マイクロソフト株式会社のソフトウェア及び保守の納入実績があることを証明した者であること。
⑶　当該クラウドサービスの安定且つ円滑な運用をサポートするため、クラウドサービスの保守体制が整備されていることを証明した者であること。なお、保守体制とは東日本高速道路株式会社の営業日（土曜日及び日曜日、国民の休日に関する法律に規定する休日ならびに12月29日から翌年の１月３日までの日を除く）である平日９時から17時25分に、電話又はメールによる受付・対応可能な体制をいう。
⑷　ＩＳＭＳ認証（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001）を取得していることを証明した者であること。
⑸　クラウドサービスのセキュリティについて、東日本高速道路株式会社のセキュリティ要求事項一覧に示す要求事項を全て満たしていることを証明した者であること。
⑹　審査基準日から落札者決定の日までの期間において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
３　入札に必要な書類の提出場所等
⑴　競争参加資格確認申請書類・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　岩井　哲也　電話03―3506―0212
⑵　入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法
①　交付期間　平成28年２月10日から平成28年３月10日までとする。
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
（http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）
⑶　競争参加資格確認申請書類の提出方法及び受領期限
①　提出方法　書留郵便（親展）又は信書便により提出すること。
②　受領期限　平成28年３月10日16時
⑷　入札に必要な書類の提出方法及び受領期限
①　提出方法　書留郵便（親展）又は信書便により提出すること。
②　受領期限　平成28年４月27日16時
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　平成28年４月28日15時
②　場所　東日本高速道路株式会社　本社　入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達を履行できることを証明する書類を競争参加資格確認申請書類の受領期限までに、入札書及び単価表は、入札に必要な書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　入札前価格交渉の有無　有
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問（http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）』を参照のこと。
⑽　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Hirose, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classifications of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The procurement of cloud service for file sharing, FY2015
Initial setting up for the service : 1 set
Office 365 Extra Plan E1 : 150
SharePoint Online Plan 1 : 1,800
Office 365 Extra File Storage 1GB : 9,750
⑷　Fulfillment period : From the following day of the date of contract conclusion to May 31, 2019
⑸　Period for initial setting up for the service : June 20　2016
⑹　Delivery place : East Nippon Expressway Company Limited
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures
Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination date, with the examination date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender.
①　The supplier does not come under Article 6 of the East Nippon Expressway Company Limited's regulations concerning contract procedures (Regulation No. 16 of 2005).
②　The Supplier who has experience in business of supplying software license and software maintenance of Microsoft Japan Co., Ltd's product.
③　The supplier who has maintenance system for the cloud service to provide smooth and stable operation.
④　The supplier who is certified as an ISMS (ISO／IEC27001) organization
⑤　The supplier who satisfies all of our requirements regarding the security level of the cloud service
⑻　Deadline for tender : 4 : 00 P.M. 10 March 2016
⑼　Contact point for the notice : Tetsuya Iwai, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年２月10日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　石塚　由成
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第50号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　56
⑵　購入等件名及び数量　西日本管内東地区上空情報収集業務
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成31年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。